

書評 磯谷明德・植村博恭編『制度と進化の政治経済学：調整の重層性と多様性』
(日本経済評論社・2022年)

徳丸宜穂(関西大学)

本書は、磯谷明德・植村博恭両教授の定年退職を記念して編集されたものである。編著書には時に、まとまりと新しさを欠いてしまう恐れが付き纏う。しかし本書の場合、「制度と進化の政治経済学」の方向性・可能性を示す諸論考を収め、実質的に研究を前進させる力編となっていることを、まずもって強調しておきたい。著者たちの問題関心の所在を反映して、極めて多様な論考を収めておきながら、重層的な制度的調整機構を明らかにするという通奏低音を、読者は十分に感得することができるだろう。評者の力量の限界ゆえ、多様な内容を含む本書の全体をくまなく検討・評価することは困難なので、以下の書評はあくまで限定的な視角からなされていることをお断りしておきたい。

本書は4部構成で編まれている。第I部「制度進化・社会的選好・マクロ動態」では、「制度とその進化」「成長レジーム」「市民社会」という、本書全体を貫く鍵概念について検討される。第1章では、制度経済学の最前線にあると考えられる比較制度分析(青木昌彦)、進化的社会科学(S・ボウルズ)、レギュラシオン理論(R・ボワイエ)などの研究成果を入念に検討したうえで、現代的な研究課題を提起している。第2章では、レギュラシオン理論とポストケインズ派の文脈で行われてきた、制度的構造を重視したマクロ的動態の分析について、これまでになされた諸研究を広範にフォローし、制度経済学的な成長レジーム分析の研究課題を示している。進化的社会科学の最先端の研究成果を反映したボウルズによる市民社会論と、古典派経済学を対象とした日本の市民社会論の双方を深く検討した第3章は、市場経済における信頼や倫理、ひいては市民社会という領域の重要性を強調する説得的な議論を行っている。

以下の3つのパートが本書の骨格をなす。第II部「マクロ経済動態の構造分析：企業、産業、多部門成長」は、レギュラシオン理論とポストケインズ派の問題意識が伝統的に重なり合ってきた、制度を重視したマクロ動態の理論的・実証的分析が展開される。第4章では、効率賃金仮説の政治経済学的解釈に基づくボウルズのモデルと、ポストケインズ派的なマクロモデルを統合し、失業・労働規律と有効需要の動態的連関を理論的に分析している。第5章では、2部門からなるカレツキ・カルドアモデルを構築することで、レギュラシオン理論の成長レジーム分析に産業構造変化を導入した理論分析を行い、制度的調整が必要であることを論じている。成長レジーム分析に産業構造の観点を含めた分析を行うという同様の問題意識の上に立つ第6章は、産業連

関分析の手法により日本の成長レゾームに関する実証分析を行っている。

続く第 III 部「資本主義の多様性分析」では、より具体的な社会経済システムを対象として、制度経済学的な観点から最新の分析が展開されている。第 7 章では、近年盛んに議論されるようになった「国家資本主義」は決して一枚岩ではなく、国家と経済の相互作用という観点から見ていくつかの類型が存在するという事実を、新興国を対象とした定量的な分析により明らかにしている。第 8 章は、部分的には先進諸国を「追い越す」可能性までを射程に置いた、「後発性の利益」に関する諸研究を検討した上で、中国企業の組織革新がそうした追い越しを可能にする画期性をはらんでいるか否かという問いについて考察を行う。続く第 9 章では、「経済的・社会的に比較的的成功」してきたと目される北欧、なかんずくスウェーデン資本主義の歴史的変容が検討され、その理論的・実践的含意を明らかにしている。第 10 章は、市場経済におけるその重要性がしばしば強調されるようになった信頼のあり方が各国でどのように異なっているか、またそのように多様な信頼のあり方がいかに異なる制度的基盤の上に立っているかということ、先進諸国を対象とした数量的分析によって明らかにしている。韓国への市場ベース型制度の移植について分析・考察した第 11 章は、米国型の企業統治を定着させるという当初の意図にもかかわらず、既存の非市場的要因の影響を受けてその意図が実現しなかったという、曲折をはらむプロセスについて考察している。

最後の第 IV 部「環境・地域の社会的調整の新展開」は、自然環境、地域、ヘルスケアという、制度と進化の政治経済学にとって新しい対象に関する論考を収めている。第 12 章では、経済を支える自然的・社会的基盤を意味する社会的共通資本が、経済成長やそのレジリエンスにとってポジティブな意味を持つということ、ポストケインズ派の 2 部門モデルを構築・分析することにより明らかにしている。第 13 章は、地域資源、具体的には地域木材の利用を促進する家具産地の社会運動に着目し、そうした運動がエコロジー危機を克服するという課題に対して有する意味・意義について検討している。そして終章では、本書執筆時点ではまだ猛威を振るっていた新型コロナウイルス感染症に対する諸社会による対応を、本書の制度経済学的な視角からどのように了解することができるか、またそれが今後のあるべき社会経済システムに対してどのような含意を有しているかという 2 つの大きな問いが周到に検討され、本書が総括されている。

以上のように、新しい理論的展開や分析方法、また新しい領域に関する分析・考察をふんだんに含む本書には、評者の限られた視点からしても、次のような意義があると思われる。まずもって第 1 に、著者ら自身によるレギュレーション学派の国際共同研究

を含め、これまでの制度と進化の政治経済学の諸研究を、広い視野から体系的かつ周到に総括した上で、今後の研究方向が展望されているという意味で、信頼の置ける研究基盤の上に立った著書になっているということである。それは特に、制度と進化にかかわる経済学の最前線について検討されている第1章、および、制度主義的なマクロ動態の分析を扱った第2章について顕著である。

第2に、新しい対象という意味でも、新しい概念や分析方法という意味でも、制度と進化の政治経済学を根本的に拡張しようという試みを含む論考が多く収載されているということである。例えば、従来は主に先進資本主義経済が分析対象だったが、経済成長の重心が、独自の制度的特徴を持った新興経済の方にシフトしていることに鑑みると、今以上にはるかに多くの研究努力が新興経済の分析に注がれるべきである。その点で、国家資本主義の概念に対して、周到な分析で実証的な光を当てた第7章や、新興経済が勃興する制度的要因に迫った第8章の分析は、高い意義を有していることができよう。同様に、自然環境との相互作用を扱った第12章、地域レベルで自然環境との関係がいかに調整されているかという問題を扱った第13章は、環境制約の問題を避けて通れない今日、制度経済学にとって重要な拡張になっている。また、市場経済の基盤として信頼が重要な意味を持っていることは、本書第3章が示すように、今日の制度経済学の重要な強調点の一つだが、堅固な分析手法によって信頼の多様性とその制度的基盤に迫ろうとする第10章の分析もまた、独自性を有する成果である。同様に、制度移植の概念を導入し、曲折を含むその歴史的プロセスを周到に分析した第11章も、K・セーレンなどの歴史的制度主義の系譜に連なる、東アジア発の重要な成果だと位置づける。

第3に、市民社会や社会的共通資本、レジリエンスなど、制度的調整とその意味を考える上で枢要だと思われる諸概念が盛り込まれていることは、制度と進化の政治経済学を理論的に拡張する上で重要な意味があると考えられる。例えば、現代経済学の展開を踏まえて、古典的な市民社会概念の現代的意義について強調した第3章や、高いレジリエンスを持った社会経済システムとして北欧諸国を理解することができるという含意を有する第9章、またレジリエンスにとって社会的共通資本がいかなる含意を持つかを明らかにした第12章などの議論から、制度と進化の政治経済学という文脈の中でそれらの既存の概念が新たな光を放っていることを見出すことができる。現実を目を転じると、知的財産、金融資産やプラットフォームの所有に基づいて獲得されるレントが経済動態を規定する度合いが増し、経済停滞や格差拡大をもたらしている。こうした認識が、「レント資本主義(rentier capitalism)」論を含めて、多くの論者によって提起されるようになってきている(Christophers 2020; Mazzucato 2018)。「特権的独占」を批判する視点をスミスに読み取ったかつての日本の市民社会論に論及

した第3章は、こうした現代社会経済の特殊歴史的な問題を、ポウルズによる歴史貫通的な市民社会論を超えて鋭く見通す上でも、極めて示唆的な視点を提示していると評者には思われる。

第4にむろん、新型コロナウイルス感染症への対応に関する制度経済学的分析は、人々の生命・健康を守る社会経済体制がどうあるべきかという長期的な含意も含めて、ユニークで意義深いということは言うまでもないだろう。巨大な社会的悲劇から社会科学上の教訓を汲み尽くし、研究として昇華する模範的なあり方を示していると言えよう。

本書は力編であるだけに、読者に様々な問題意識を持たせよう。ここでは評者の限られた能力・視角から、本書が指し示していると思われる2つの課題について述べる。

第1に、社会経済制度の刷新が先進諸国にとって課題となって久しいが、そうした現実的な課題と、本書の多くの論考が提示するような比較的原理的な認識との間には、ギャップが存在するということである。その間隙を埋めるような2系統の研究が必要だと思われる。

(1)一つには、いかなる制度が望ましいのかを検討するのに直接・間接に資する研究である。評者が別の箇所でも論じたように(徳丸 2023)、先進諸国の経済的成果の差異は縮小し、経済成長率・労働生産性上昇率のいずれも、すべての国で1980年代以降持続的に下落している。したがって、現存の制度やその補完性から経済的成果の相違を説明する多様性論の現実的意義は低下してきている。むしろ、K・ポラニーの「二重運動」論を下敷きにしたシュトレーク(2016)が強調するように、1970年代以降の先進諸国では共通して、資本主義経済を社会に「埋め込んで」いた諸制度が徐々に崩されているとするならば、「望ましい」制度をいかに再構築するかという共通の課題に各国とも直面していると言えよう。しかし他方では、メカニズムデザイン論の隆盛が示唆する通り、制度の重要性を否定する経済学はもはや例外的であろう。事実、いわゆる成果主義賃金や、あるいは、管理指標・目標数値の達成度によって次期の予算獲得可能性が決まるような仕組みは、いずれも市場経済が与えるインセンティブを模した制度だが、それでも(市場的調整ではなく)制度的調整のカテゴリーで捉えるべき仕組みである。こうした例が示すのは、問題は必ずしも「市場か制度か？」という選択ではなく、「どのような制度か？」という選択であるという状況も相当多く存在するということである。換言すれば、問題はしばしば、市場的調整に対して制度的調整を対置し、後者の重要性を強調することではなく、どのような制度的調整がいかなる意味で必要・重要なのかを明らかにすることでもあろう。本書の各所で言及され

ているボウルズ的な市民社会論は、社会的動機を排除しないという意味で、確かに望ましい制度的調整の大きな方向性を示してはいるものの、具体的な制度構築の検討とはなお大きな距離があることは否定できない。これは後述(2)とも密接に係る課題である。また、しばしば本書で言及される社会的共通資本論が、特に環境やヘルスケアといった局面で、経済を社会に埋め込む制度構築を考える上で重要な意義を持つことは言うまでもないが、金融、労使関係、企業活動など、資本主義の中核的領域にかんする諸制度をどのように再構築するべきかを考える上では、全く別様の考察が必要になると思われる。

(2)二つ目に必要だと考えられるのは、望ましい制度形成プロセスを考えるのに資する研究である。本書第1章が俎上にのせるボワイエの内部代謝制度変化論や、徳丸(2023)が書評の対象としたK・セーレンの漸進的制度変化論は、制度変化を進化的過程として精緻に理論化したものであり、制度経済学の重要な成果である。しかし、制度は人工的な制作物であることもまた自明であるから、どのような制度形成プロセスになっているのか、どのような制度形成プロセスが望ましいのか、また、進化的な制度変化プロセスに対していかなる形成的介入が可能なのかという問題も同様に極めて重要だと考える。法や規制などは、経済学にとって重要な制度の典型例だが、それらがいかに、どの程度、またどの範囲の利害関係者の合意に基づいて形成されたのかによって、それら制度の正統性も規定されよう。それは、税制や公共サービスなどの諸制度についても同様であろう。そう考えると、例えば第7章の分析のように、国家と(市民)社会との関係という、1970-90年代の政治経済学がネオ・コーポラティズム論などの形で論じた古い問題に現代的な焦点を当てる必要があるように思われる。それが合意形成のあり方を大きく規定すると考えられるからである。

第2に、比較的マイナーだが、研究の進展にとって重要だと思われる検討課題を一つだけ挙げたい。本書の根幹的なコンセプトの一つはもちろん「進化」概念である。他方、類似の概念として頻繁に言及されているのは「レジリエンス」である。この2つのコンセプトがどのような関係にあるのかを明確にすることには、表面的な概念定義以上の問題を含んでいると思われる。通例と同様に本書の中でも、元の状態を復元するシステム的能力・特質としてレジリエンスは理解されている。評者の理解では、進化とは、新規性の創出と選択からなる、新しい社会状態を生み出すプロセスを意味するので、レジリエントな社会経済システムと、進化能力(evolvability)を有する社会経済システムとは、厳密には別個のものだと考えるべきであろう。社会経済システムがレジリエントであることが極めて重要であることは明らかである。しかし、社会経済システムが自らを進化させる能力・性質を持っていることも、レジリエンスとは区別された意味で極めて重要である。したがって、進化にとって必要な制度とはどのようなものなの

かという問いも、レジリエンスにとって必要な制度如何という問題と同様に重要であろう。また、進化が長期的に作動する機構、レジリエンスが短期的・中期的に作動する機構だとすると、両者の識別如何という問題は実は、調整機構の時間的重層性という本書のコアに触れる問題だと考えられることもまた強調しておきたい。

参考文献

- W・シュトレーク, 2016, 『時間かせぎの資本主義:いつまで危機を先送りできるか』
(鈴木直訳)みすず書房
- 徳丸宜穂, 2023, 「【書評】K・セーレン著『制度はいかに進化するか:技能形成の比較政治経済学』」『社会経済史学』89(1), 89-94.
- Christophers, B., 2020, *Rentier Capitalism: Who Owns the Economy, and Who Pays for It?* Verso.
- Mazzucato, M., 2018, *The Value of Everything: Making and Taking in the Global Economy*. Allen Lane.